

令和7年度草津市決算概要

草 津 市

令和7年度各会計決算額

(単位:千円)

区 分		令和7年度 歳入総額	令和7年度 歳出総額	歳入歳出 差 引 額	繰越財源	実質収支額	令和6年度 実質収支額	比 較
一般会計		68,325,847	67,676,410	649,437	165,463	483,974	465,344	18,630
特別会計	国民健康保険事業	11,004,869	10,931,436	73,433	0	73,433	85,245	△ 11,812
	財産区	229,873	229,873	0	0	0	0	0
	学校給食センター	1,206,446	1,206,446	0	0	0	0	0
	介護保険事業	10,681,407	10,507,594	173,813	0	173,813	106,376	67,437
	後期高齢者医療	2,215,172	2,211,412	3,760	0	3,760	3,441	319
	小 計	25,337,767	25,086,761	251,006	0	251,006	195,062	55,944
合 計		93,663,614	92,763,171	900,443	165,463	734,980	660,406	74,574

(注) 特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除いています。

※普通会計(一般会計+学校給食センター特別会計)

(単位:千円)

区 分		令和7年度 歳入総額	令和7年度 歳出総額	歳入歳出 差 引 額	繰越財源	実質収支額	令和6年度 実質収支額	比 較
普通会計		69,532,293	68,882,856	649,437	165,463	483,974	465,344	18,630
普通会計 調整後(決算統計)		68,510,945	67,861,508	649,437	165,463	483,974	465,344	18,630

(注) 各ページの数値は、それぞれ表示単位未満の端数を調整していますので、実際の決算額とは異なる場合があります。

令和7年度 普通会計決算概要

収支状況	○決算規模は、歳入が対前年度 6.0%増の 68,511 百万円、歳出が 5.9%増の 67,862 百万円となった。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 484 百万円の黒字で、昭和43年度から58年連続の黒字決算となっている。 ○草津市立プールの整備や小中学校の体育館空調の整備完了等に伴い投資的経費が 29.1%減となった一方で、物価高騰対応くらし応援給付金の給付や国スポ・障スポの開催に係る負担金の増などに伴い補助費等が30.9%増となったほか、ふるさと寄附金積立金の増などに伴い積立金が112.2%増となったことなどにより、昨年度よりも決算規模は拡大し、過去2番目の決算規模となった。 ○当該年度の実質収支と前年度の実質収支との差し引きで、当該年度に発生した黒字または赤字額を示す単年度収支は19百万円の黒字となった。
決算分析 指標等	○普通交付税の算定に使用する基準財政需要額は、人事院勧告に伴う給与改定に要する経費の増などにより、1,050百万円の増（交付税に対しては増加要因）となった。一方、基準財政収入額は、個人市民税や固定資産税の増などにより、53百万円の増（交付税に対しては減少要因）となり、交付基準となる財源不足額は997百万円拡大した。その結果、財政力指数は、単年度では0.865と、前年度よりも0.034ポイント減、3か年平均では0.015ポイント減の0.894となり、18年連続で交付税の交付団体となった。 ○財政調整基金現在高は、6,980百万円で、300百万円の取崩しを行い、年度末において、収支余剰分の一部等263百万円を積み立てた結果、前年度より37百万円の減となった。 ○地方債現在高は、41,928百万円で、市内一斉緊急放送システム整備事業に係る防災対策事業債や旧クリーンセンター解体事業債などの建設事業債の発行があったものの、元金償還額を下回る発行額となったことで、前年度より1,146百万円の減となった。 ○プライマリー・バランスは、公債費（元利償還額）が4,645百万円となった一方で、市債発行額は3,348百万円となり、1,297百万円の黒字となった。 ○財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は89.4%となり、前年度から1.1ポイント改善（減少）した。これは、経常一般財源充当額（歳出）において、人件費や扶助費、物件費の増などにより全体で1,446百万円の増（経常収支比率に対しては増加要因）となった一方で、経常一般財源（歳入）において、市税や地方交付税の増などにより、全体で2,089百万円の増（経常収支比率に対しては減少要因）となったことによる。
財政健全化 判断比率	○実質公債費比率は、普通交付税の増などにより標準財政規模が増加したことから、単年度では前年から0.1ポイント減の3.5%となり、3か年平均では、0.3ポイント減の3.7%となった。 ○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。 ○各指標は良好な財政状況を示しているものの、今後の動向には注意が必要である。

市町名		草津市		市町コード		252069		市町類型		Ⅲ-3		
人 口				人口集中地区人口		面 積		人口密度				
国勢調査	H27年	137,247人		103,264人		(R7. 10. 1現在)						
	R2年	143,913人		115,741人		67.82km ²						2,122人
	増加率		4.9%		特 定 地 域 等 の 状 況							
住民登録	R8. 1. 1	141,304人		近畿圏都市開発区域								
	R7. 1. 1	140,515人										
産 業 構 造												
区 分		第 1 次		第 2 次		第 3 次						
就業人口	H27年 国調	892人		19,498人		40,782人						
		1.4%		30.4%		63.6%						
		R2年 国調	827人		18,183人		40,789人					
			1.3%		29.3%		65.7%					

1. 決算収支の状況

(千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積 立 金	繰上償還金	積 立 金 額	実質単年度 収 支
令和7年度	68,510,945	67,861,508	649,437	165,463	483,974	18,630	255,886	-	300,000	▲25,484
令和6年度	64,613,581	64,069,217	544,364	79,020	465,344	▲87,091	278,795	-	-	191,704
令和5年度	59,471,277	58,836,957	634,320	81,885	552,435	▲116,165	336,146	-	-	219,981
令和4年度	55,398,973	54,466,414	932,559	263,959	668,600	155,388	857,939	-	-	1,013,327

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時 点	一般会計等 財務書類
			R5. R6. R7単年度		3力年平均			
令和7年度	-	-	4.0	3.6	3.5	3.7	-	別途算定
令和6年度	-	-				4.0	-	56.0

4. 決算分析指数等（令和7年度）

(千円・%)

標準財政規模	32,582,806	実質収支比率	1.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	-	経常収支比率	89.4
基準財政収入額	22,614,039	減収補填債特例分・臨時債を经常一 般財源から除いた率	89.4
基準財政需要額	26,138,417		
財政力指数	R5. R6. R7 3力年平均 0.894		
積立財政調整基金	6,980,368		
金現減債基金	5,005,952	積立金現在高比率	68.2
在高	その他特定目的基金 10,226,011	地方債現在高比率	128.7
土地開発基金現在高	966,386		
地方債現在高	41,927,807	債務負担行為額	25,898,699

7. 市町村税の状況（令和7年度）(千円・%)

税 目		収入済額	構成比	増減率	基準 税額	$\times \frac{100}{75}$	標準税率 超過収入 額		
市町村 民 税	個人分	10,506,141	39.0	10.1	10,256,233		—		
	法人分	2,211,759	8.2	3.5	1,371,760		55,246		
固定資 産 税	純固定 資産税	10,968,564	40.8	3.4	10,912,464		—		
	交付金	17,366	0.1	▲10.1	17,366		—		
軽自動 車 税	環境 性能割	24,572	0.1	12.2	22,974		—		
	種別割	319,298	1.2	2.6	320,541		—		
鉱 産 税		—	—	—			—		
たばこ税		896,151	3.3	▲0.8	921,067		—		
特 別 土 地 保有税	保有分	—	—	—	—		—		
	取得分	—	—	—	—		—		
法定普通税計		24,943,851	92.7	6.0	23,822,405		55,246		
法定外普通税		—	—	—	—		—		
目的税	入湯税	3,131	0.0	4.4	—		—		
	事業所税	—	—	—	—		—		
	都 市 計画税	1,965,757	7.3	1.9	—		—		
旧法による税		—	—	—	—		—		
合 計		26,912,739	100.0	5.7	23,822,405		55,246		
徴 収 率	市町村 民 税	現年分	99.2	固定 資産 税	現年分	99.5	合 計	現年分	99.4
		滞繰分	23.7		滞繰分	22.3		滞繰分	23.1
		計	97.5		計	97.8		計	97.7

5. 人件費の状況（令和8年4月1日現在）

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	令和8年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	8.4.1	974	一般職員	724	235,801	326	37.7
副市町長	8.4.1	820	教育公務員	91	31,841	350	40.2
			消防職員	-	-	-	-
教育長	8.4.1	757	技能労務職員	3	910	303	45.0
議 長	8.4.1	587	臨時職員	-	-	-	-
副議長	8.4.1	517	合 計	818	268,552	328	41.0
議 員	8.4.1	466					

6. 公営事業の状況（令和7年度）

国民健康保険事業会計 （事業勘定）			国民健康保険事業会計 （直診勘定）			後期高齢者医療事業会計			介護保険事業会計 （保険事業勘定）			事業名	収支額	普通会計か らの繰入金	職員数
歳 入	千円		歳 入	千円		歳 入	千円		歳 入	千円		上水道	千円	千円	人
うち普通会計からの 繰 入 金	11,004,869		うち普通会計からの 繰 入 金			うち普通会計からの 繰 入 金	2,215,172		うち普通会計からの 繰 入 金	10,681,407		病院	155,933	84,101	51
	1,044,033						333,807			1,714,019		ガ ス			
歳 出	10,931,436		歳 出			歳 出	2,211,412		歳 出	10,507,594		介護施設 （法適）			
うち 保険給付費	7,340,468		うち 医 業 費			うち 広域連合納付金	2,144,654		うち 保険給付費	9,817,395		簡易水道			
収 支	73,433		うち 施 設 整 備 費			職 員 数	6		収 支	173,813		公 下 水 道	227,446	869,027	22
加入世帯数	13,480		収 支	0		被保険者数	18,636		職 員 数	47		集落排水			
被保険者数	19,446		職 員 数									宅地造成			
1世帯当り 保険税等調定額	199,233											観光その他			
被保険者1人当り 保険税等調定額	138,109											駐車場			
被保険者1人 当り費用	562,143											市 場			
職 員 数	24											介護施設 （非適）			

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令和6年度			令和7年度			一般財源 充当率	うち経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	25,469,252	39.4	▲0.4	26,912,739	39.3	5.7	26,912,739	24,946,982	
地 方 譲 与 税	330,590	0.5	0.4	335,858	0.5	1.6	335,858	335,858	
うち森林環境譲与税	16,740	0.0	7.9	17,638	0.0	5.4	17,638	17,638	
利 子 割 交 付 金	13,455	0.0	21.9	45,228	0.1	236.1	45,228	45,228	
配 当 割 交 付 金	234,673	0.4	48.2	237,987	0.3	1.4	237,987	237,987	
株式等譲渡所得割交付金	291,001	0.5	66.7	355,652	0.5	22.2	355,652	355,652	
地方消費税交付金	3,719,820	5.8	7.2	4,017,077	5.9	8.0	4,017,077	4,017,077	
自動車取得税交付金	—	—	皆減	—	—	—	—	—	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
環境性能割交付金	62,687	0.1	7.1	55,108	0.1	▲12.1	55,108	55,108	
法人事業税交付金	503,727	0.8	12.0	488,587	0.7	▲3.0	488,587	488,587	
地方特例交付金等	854,718	1.3	353.8	166,483	0.2	▲80.5	166,483	166,483	
地 方 交 付 税	2,952,867	4.6	21.6	3,956,562	5.8	34.0	3,956,562	3,523,332	
交通安全対策交付金	13,826	0.0	▲4.2	13,558	0.0	▲1.9	13,558	13,558	
小 計	34,446,616	53.3	4.8	36,584,839	53.4	6.2	36,584,839	34,185,852	
分 担 金 ・ 負 担 金	305,471	0.5	▲5.9	328,195	0.5	7.4			
使用料・手数料	1,230,562	1.9	8.3	1,296,057	1.9	5.3	116,779	113,813	
国 庫 支 出 金	12,813,903	19.8	▲5.1	15,383,675	22.5	20.1	43,198		
国有提供交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
県 支 出 金	5,121,418	7.9	17.9	5,911,306	8.6	15.4			
財 産 収 入	136,777	0.2	▲22.2	251,361	0.4	83.8	129,140	85,241	
寄 附 金	875,177	1.4	12.8	2,267,123	3.3	159.0	1,500		
繰 入 金	1,063,735	1.6	29.6	1,252,957	1.8	17.8	493,375		
繰 越 金	634,320	1.0	▲32.0	544,364	0.8	▲14.2	544,364		
諸 収 入	1,278,843	2.0	1.4	1,343,168	2.0	5.0	175,044	13,494	
地 方 債	6,706,759	10.4	101.0	3,347,900	4.9	▲50.1			
うち減収補填債特例分	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち臨時財政対策債	96,459	0.1	▲49.7	—	—	皆減	—	—	
歳入合計 (㉑)	64,613,581	100.0	8.6	68,510,945	100.0	6.0	38,088,239	(㉒) 34,398,400	
人 件 費 (㉓)	8,971,116	14.0	14.0	9,347,727	13.8	4.2	8,091,892	21.2	7,879,708
扶 助 費	19,203,983	30.0	15.8	20,323,697	29.9	5.8	5,310,551	13.9	4,948,840
公 債 費	4,374,350	6.8	▲1.0	4,656,426	6.9	6.4	4,375,485	11.5	4,375,485
内 元 利 償 還 金	4,373,551	6.8	▲1.0	4,645,365	6.8	6.2	4,364,424	11.5	4,364,424
一 時 借 入 利 子	799	0.0	4,105.3	11,061	0.0	1,284.4	11,061	0.0	11,061
(小 計)	32,549,449	50.8	12.8	34,327,850	50.6	5.5	17,777,928	46.7	(㉒) 17,204,033
物 件 費	9,309,456	14.5	5.3	10,420,472	15.4	11.9	6,936,695	18.2	5,669,458
維 持 補 修 費	391,486	0.6	▲13.1	425,649	0.6	8.7	425,649	1.1	425,649
補 助 費 等	6,047,283	9.4	6.7	7,917,489	11.7	30.9	5,655,697	14.8	3,940,736
うち一部事務組合に 対するもの	1,732,434	2.7	6.4	1,780,132	2.6	2.8	1,750,132	4.6	1,645,618
(小 計)	15,748,225	24.6	5.3	18,763,610	27.6	19.1	13,018,041	34.2	(㉒) 10,035,843
繰 出 金	4,313,916	6.7	5.5	4,521,182	6.7	4.8	3,752,083	9.9	(㉒) 3,528,579
投資・出資・貸付金	507,964	0.8	11.2	421,499	0.6	▲17.0	350,899	0.9	(㉒) 0.0
積 立 金	1,458,915	2.3	▲36.6	3,095,401	4.6	112.2	732,672	1.9	経常一般財源充当額
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	(㉒) + (㉓) + (㉔) + (㉕)
計 (㉑)	54,578,469	85.2	7.7	61,129,542	90.1	12.0	35,631,623	93.6	経常余剰額 (㉒)-(㉓)
投 資 費	9,490,748	14.8	16.2	6,731,966	9.9	▲29.1	1,807,179	4.7	3,629,945
内 補 助 費	5,421,241	8.5	▲15.9	3,906,312	5.8	▲27.9	610,114	1.6	経常収支比率 89.4%
単 独 費	3,989,647	6.2	141.3	2,695,742	4.0	▲32.4	1,180,153	3.1	事業費支弁に係る 職員の人件費
国直轄・ 県営事業負担金	79,860	0.1	7.3	129,912	0.2	62.7	16,912	0.0	普通建設 484,798
同級団体負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	うち補助 131,684
受 託 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	うち単独 353,114
災 害 復 旧	—	—	—	—	—	—	—	—	災害復旧 —
失 業 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	失業対策 —
計 (㉑)	9,490,748	14.8	16.2	6,731,966	9.9	▲29.1	1,807,179	4.7	計 (㉒) 484,798
歳 出 合 計 (㉑)+(㉒)+(㉓)	64,069,217	100.0	8.9	67,861,508	100.0	5.9	37,438,802	98.3	普通建設事業費の 財源充当比率(%)
うち人件費 (㉑)+(㉒)	9,371,802	14.6	13.6	9,832,525	14.5	4.9	8,428,512	22.1	国・県支出金 23.5
歳入歳出差引額 (㉑)-(㉒)	544,364	▲14.2		649,437	19.3		649,437	1.7	地 方 債 48.7
									税 等 26.8

令和7年度 普通会計決算概要

【歳入】

- 市税は、個人市民税が一人当たりの給与所得の増や令和6年度に実施された定額減税の影響などにより、966百万円(10.1%)の増となり、2年ぶりの増となった。法人市民税は、一部企業の業績回復の影響などにより、74百万円(3.5%)の増となった。固定資産税は、一部企業で大規模な設備投資があったことの影響などから364百万円(3.4%)の増となり、市税全体で1,444百万円(5.7%)の増となった。
- 地方消費税交付金は、物価上昇等に伴い、297百万円(8.0%)の増となった。
- 地方特例交付金等は、定額減税減収補填特例交付金の減などにより、688百万円(80.5%)の減となった。
- 普通交付税は、人事院勧告に伴う給与改定に要する経費の増などにより996百万円(39.4%)の増となった。
- 国庫支出金は、児童手当給付費の増や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増などにより、全体としては2,570百万円(20.1%)の増となった。
- 地方債は、草津市立プールの整備完了に伴う草津市立プール整備事業債の皆減や小中学校の体育館空調の整備完了に伴う小学校建設事業債、中学校建設事業債の減などにより、全体では3,359百万円(50.1%)の減となった。
- 歳入全体では、3,897百万円(6.0%)の増となった。

【歳出(目的別)】

- 総務費は、ふるさと寄附金積立金やふるさと寄附運営費の増や物価高騰対応くらし応援給付金給付費の皆増などにより、全体で4,450百万円(63.2%)の増となった。
- 民生費は、児童手当給付費の増や物価高対応子育て応援手当給付費の皆増などにより、全体で1,922百万円(6.7%)の増となった。
- 衛生費は、クリーンセンター管理運営費の増などにより全体で82百万円(2.1%)の増となった。
- 土木費は、草津市立プール整備・運営費の減などにより全体で4,075百万円(43.4%)の減となった。
- 教育費は、国スポ・障スポ開催費の増などにより、全体で180百万円(2.3%)の増となった。
- 歳出全体では、3,793百万円(5.9%)の増となった。

【歳出(性質別)】

- 義務的経費は、人件費が人事院勧告に伴う職員給の増などにより377百万円(4.2%)の増、扶助費が児童手当給付費の増や物価高対応子育て応援手当給付費の皆増などにより1,120百万円(5.8%)の増、公債費が草津市立プール整備事業などの大規模事業の実施に伴う市債の償還が始まったことなどにより282百万円(6.4%)の増となったことから、全体で1,779百万円(5.5%)の増となった。
- 投資的経費は、全体で2,759百万円(29.1%)の減となった。補助事業では、草津市立プール整備・運営費の減などにより、全体で1,515百万円(27.9%)の減となった。単独事業では、小中学校の体育館空調の整備完了に伴う小学校施設維持管理費、中学校施設維持管理費の減などにより、全体で1,294百万円(32.4%)の減となった。
- 一般行政経費は、物件費では、基幹系システム標準化対応に伴うコンピューター管理費の増などにより1,111百万円(11.9%)の増となった。補助費等では、物価高騰対応くらし応援給付金給付費の皆増などにより1,870百万円(30.9%)の増となった。繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業など各種特別会計への繰出しの増などで207百万円(4.8%)の増となった。投資及び出資金・貸付金は、水道事業会計への出資金の減などで87百万円(17.0%)の減となった。積立金は、ふるさと寄附金積立金の増などにより、1,636百万円(112.2%)の増となった。

決 算 指 標（普通会計…決算統計）

（単位：人、千円、％）

		R 5		R 6		R 7		R 6(参考)
			伸率等		伸率等		伸率等	類似団体(Ⅲ－3)
人 口(住民登録)		139,939	1.2	140,515	0.4	141,304	0.6	120,233
歳入総額		59,471,277	7.4	64,613,581	8.6	68,510,945	6.0	59,993,775
歳出総額		58,836,957	8.0	64,069,217	8.9	67,861,508	5.9	58,053,569
歳入歳出差引額		634,320	△ 32.0	544,364	△ 14.2	649,437	19.3	1,940,206
翌年度繰越財源		81,885	△ 69.0	79,020	△ 3.5	165,463	109.4	432,541
実質収支		552,435	△ 17.4	465,344	△ 15.8	483,974	4.0	1,507,665
標準財政規模		30,372,530	4.2	31,623,716	4.1	32,582,806	3.0	28,283,904
基準財政収入額 (A)		21,940,643	5.9	22,560,743	2.8	22,614,039	0.2	16,948,085
基準財政需要額 (B)		23,924,288	5.1	25,087,839	4.9	26,138,417	4.2	23,162,130
財政力指数 (3ヵ年平均値)		0.908	△ 1.5	0.909	0.1	0.894	△ 1.7	0.750
積立金	財政調整基金	6,738,049	5.3	7,016,955	4.1	6,980,368	△ 0.5	5,994,832
	減債基金	4,982,634	31.8	4,984,627	0.0	5,005,952	0.4	
	特定目的基金	7,899,258	0.6	8,107,646	2.6	10,226,011	26.1	6,929,608
積立金現在高小計		19,619,941	8.8	20,109,228	2.5	22,212,331	10.5	12,924,440
土地開発基金現在高		963,404	0.0	964,054	0.1	966,386	0.2	－
地方債現在高		40,630,010	△ 2.4	43,073,620	6.0	41,927,807	△ 2.7	35,412,675
経常一般財源 (C)		30,968,535	0.1	32,405,982	4.6	34,398,400	6.1	29,217,160
	うち減税(収)補填債・臨財債(c')	191,834	△ 63.1	96,459	△ 49.7	0	△ 100.0	74,691
経常経費充当一般財源 (D)		27,672,367	0.3	29,322,607	6.0	30,768,455	4.9	27,710,091
経常余剰額 ((C-c')-(D))		3,104,334	9.9	2,986,916	△ 3.8	3,629,945	21.5	1,432,378
経常収支比率 ((D)/(C)×100)		89.4	0.2	90.5	1.1	89.4	△ 1.1	94.6
	減税(収)補填債・臨財債を除く	89.9	△ 0.8	90.8	0.9	89.4	△ 1.4	94.8
積立金現在高比率		64.6	2.7	63.6	△ 1.0	68.2	4.6	45.7
地方債現在高比率		133.8	△ 9.0	136.2	2.4	128.7	△ 7.5	125.2
健全化判断比率	実質赤字比率	－		－		－		－
	連結実質赤字比率	－		－		－		－
	実質公債費比率	4.7	△ 0.9	4.0	△ 0.7	3.7	△ 0.3	4.7
	将来負担比率	－		－		－		－
市税徴収率		*****		*****		*****		*****
	現年分	99.3	0.0	99.4	0.1	99.4	0.0	99.4
	滞納分	21.3	△ 3.6	21.8	0.5	23.1	1.3	29.3
	計	97.5	0.0	97.5	0.0	97.7	0.2	97.8

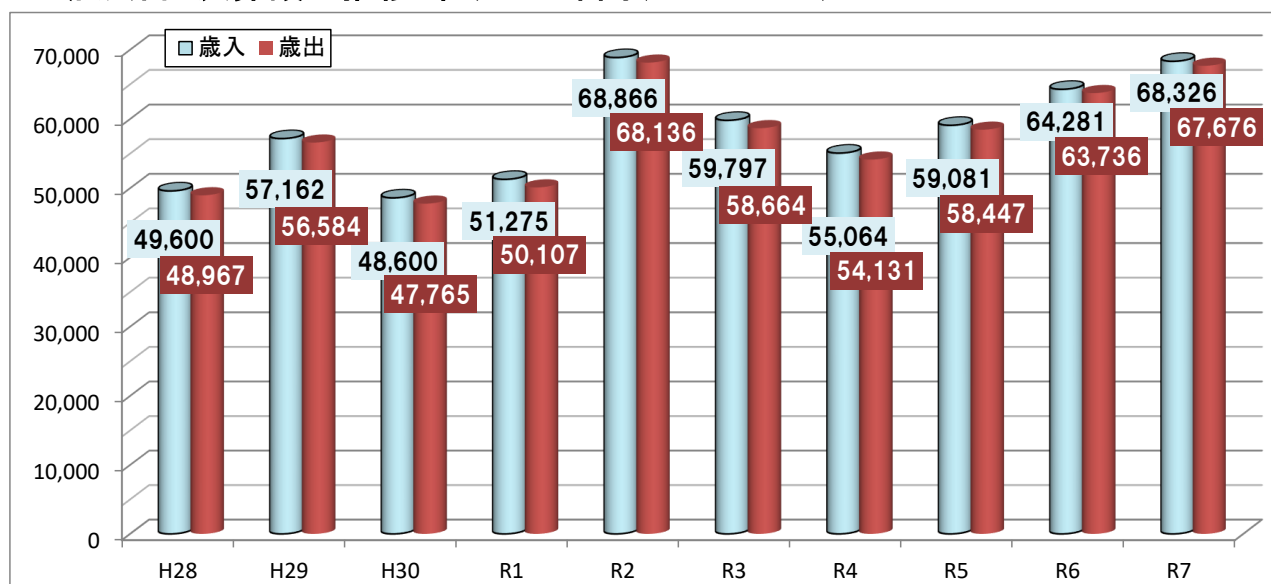
財政状況 比較一覧(令和7年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(R8.1.1現在、人)	141,304	343,316	36,522	102,135	120,233
標準財政規模(千円)	32,582,806	80,071,369	13,852,327	27,468,852	28,283,904
財政力指数	0.894	0.945	0.367	0.687	0.750
積立金現在高(千円) ※土地開発基金は含まない	22,212,331	35,286,306	7,238,633	17,591,860	12,924,440
地方債現在高(千円)	41,927,807	117,863,763	20,515,316	39,247,302	35,412,675
経常収支比率(%)	89.4	97.6	84.6	91.8	94.6
実質公債費比率(%)	3.7	11.4	△0.3	5.1	4.7
将来負担比率(%)	—	66.3	—	—	—

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国62自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、令和6年度決算数値を記載しています。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ－3」(人口10～15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%以上)となります。

1. 一般会計・決算額の推移 直近10年間(H28～R7)



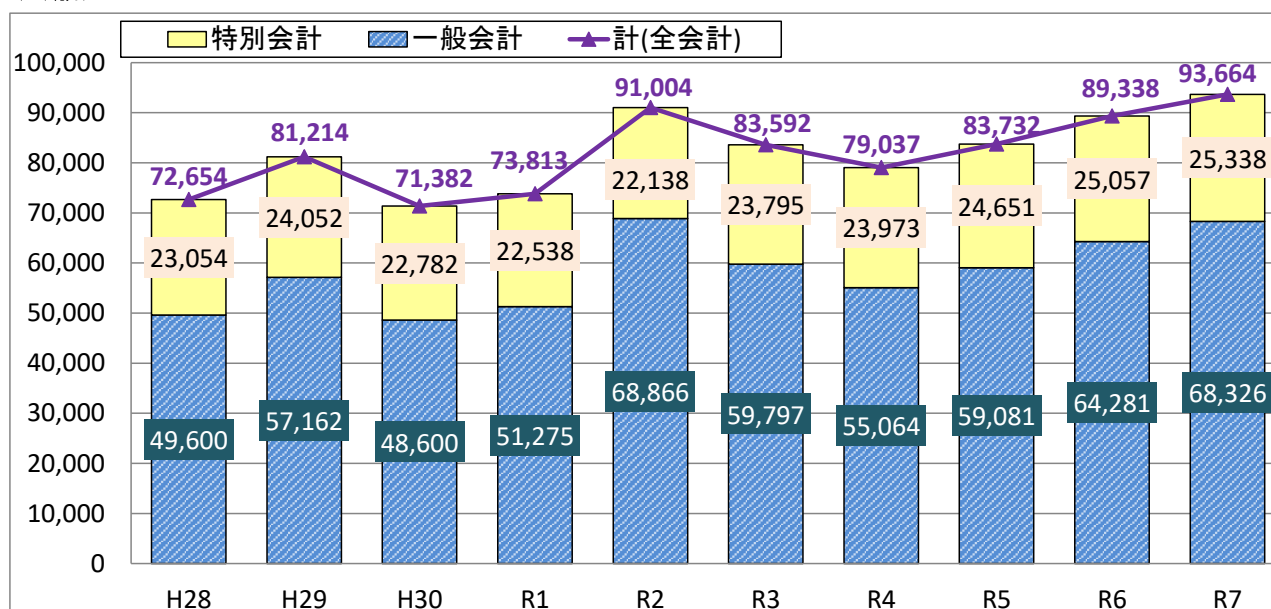
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064	59,081	64,281	68,326
対前年伸び率	4.5%	15.2%	-15.0%	5.5%	34.3%	-13.2%	-7.9%	7.3%	8.8%	6.3%
歳出	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447	63,736	67,676
対前年伸び率	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%	8.0%	9.0%	6.2%

一般会計決算規模は、歳入・歳出ともに前年より増

(歳入: 対前年40億4,500万円増加、歳出: 対前年39億4,000万円増加)

2. 全会計決算額の推移 直近10年間(H28～R7)

(1) 歳入

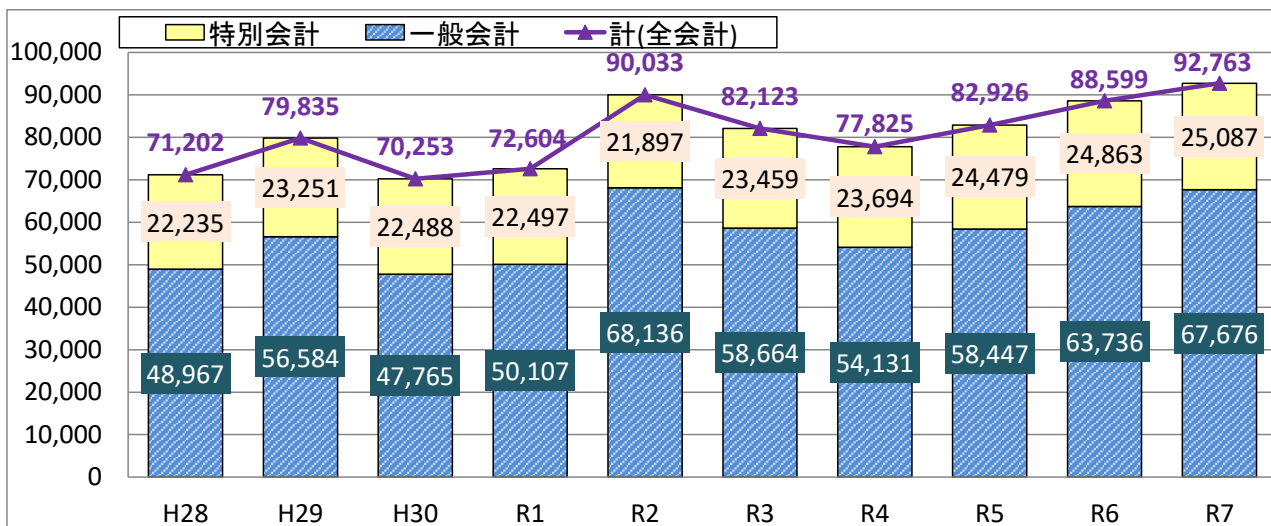


	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	49,600	57,162	48,600	51,275	68,866	59,797	55,064	59,081	64,281	68,326
特別会計	23,054	24,052	22,782	22,538	22,138	23,795	23,973	24,651	25,057	25,338
計(全会計)	72,654	81,214	71,382	73,813	91,004	83,592	79,037	83,732	89,338	93,664
対前年伸び率	3.8%	11.8%	-12.1%	3.4%	23.3%	-8.1%	-5.4%	5.9%	6.7%	4.8%

全会計歳入決算規模は、前年より増(対前年43億2,600万円増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除く

(2)歳出



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447	63,736	67,676
特別会計	22,235	23,251	22,488	22,497	21,897	23,459	23,694	24,479	24,863	25,087
計(全会計)	71,202	79,835	70,253	72,604	90,033	82,123	77,825	82,926	88,599	92,763
対前年伸び率	3.8%	12.1%	-12.0%	3.3%	24.0%	-8.8%	-5.2%	6.6%	6.8%	4.7%

全会計歳出決算規模は、前年より増(対前年41億6,400万円増加)

特別会計のうち、地方公営企業法を適用している水道事業および下水道事業は除く

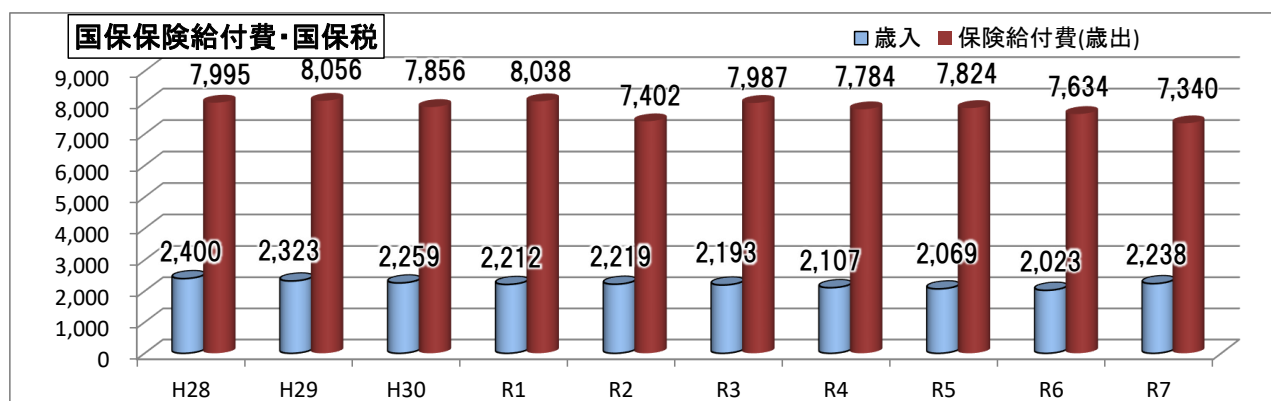
3. 特別会計の概要

(1)国民健康保険事業

決算額の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	13,667	14,081	12,035	11,829	10,988	11,542	11,238	11,453	11,354	11,005
対前年伸び率	0.7%	3.0%	-14.5%	-1.7%	-7.1%	5.0%	-2.6%	1.9%	-0.9%	-3.1%
歳出	13,042	13,379	11,962	11,798	10,849	11,444	11,169	11,399	11,269	10,931
対前年伸び率	-1.8%	2.6%	-10.6%	-1.4%	-8.0%	5.5%	-2.4%	2.1%	-1.1%	-3.0%

決算規模は、被保険者数の減少により、前年より減

(歳入:対前年3億4,900万円、3.1%減少、歳出:対前年3億3,800万円、3.0%減少)



保険給付費・国保税の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
保険給付費(歳出)	7,995	8,056	7,856	8,038	7,402	7,987	7,784	7,824	7,634	7,340
対前年伸び率	-0.5%	0.8%	-2.5%	2.3%	-7.9%	7.9%	-2.5%	0.5%	-2.4%	-3.9%
国保税(歳入)	2,400	2,323	2,259	2,212	2,219	2,193	2,107	2,069	2,023	2,238
対前年伸び率	-4.0%	-3.2%	-2.8%	-2.1%	0.3%	-1.2%	-3.9%	-1.8%	-2.2%	10.6%

	R6	R7	伸び率
被保険者数	19,762	19,446	-1.6%

☆準備基金令和7年度末残高

64 百万円

(2)財産区

決算額の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	163	84	548	95	138	580	256	457	216	230
対前年伸び率	106.3%	-48.5%	552.4%	-82.7%	45.3%	320.3%	-55.9%	78.5%	-52.7%	6.5%
歳出	163	84	542	95	138	580	256	457	216	230
決算額の推移	106.3%	-48.5%	545.2%	-82.5%	45.3%	320.3%	-55.9%	78.5%	-52.7%	6.5%

決算規模は、一部の財産区における会館改修等の増により、前年より増
(対前年1,400万円、6.5%増加)

	R6	R7	増減
・積立金	79	30	△49
・繰出金	137	200	63

(3)学校給食センター

決算額の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	578	582	617	601	586	725	1,045	1,091	1,156	1,206
対前年伸び率	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%	44.1%	4.4%	6.0%	4.3%
歳出	578	582	617	601	586	725	1,045	1,091	1,156	1,206
対前年伸び率	0.7%	0.7%	6.0%	-2.6%	-2.5%	23.7%	44.1%	4.4%	6.0%	4.3%

決算規模は、児童・生徒数および賄材料費の増加により、前年より増
(対前年5,000万円、4.3%増加)

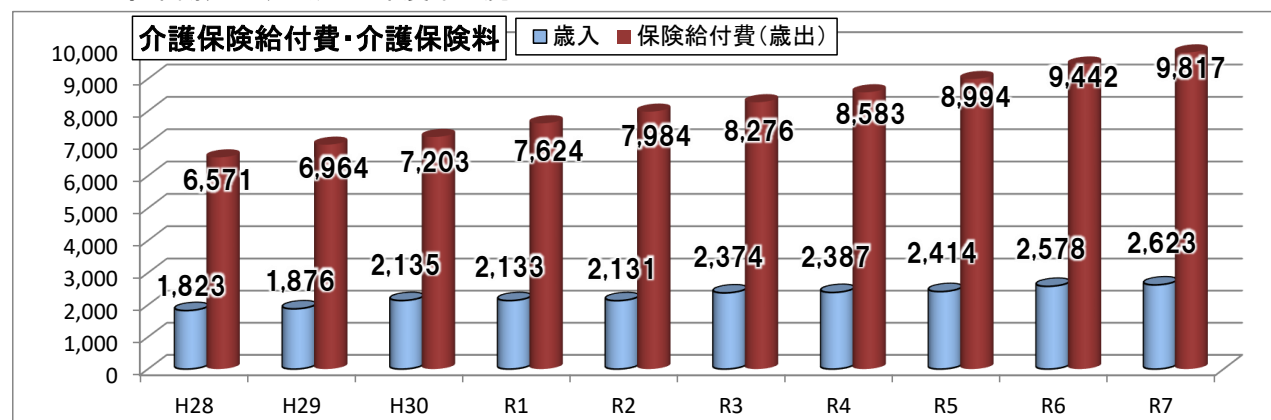
	R6	R7	伸び率
賄材料(人)	12,983	13,047	0.5%

(4)介護保険事業

決算額の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
保険事業勘定(歳入)	7,256	7,880	8,256	8,596	8,870	9,348	9,740	9,855	10,259	10,681
	4.3%	8.6%	4.8%	4.1%	3.2%	5.4%	4.2%	1.2%	4.1%	4.1%
保険事業勘定(歳出)	7,070	7,785	8,045	8,591	8,774	9,118	9,533	9,741	10,153	10,508
	3.1%	10.1%	3.3%	6.8%	2.1%	3.9%	4.6%	2.2%	4.2%	3.5%
サービス事業勘定(歳入)	68	0								
	0.0%	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス事業勘定(歳出)	68	0								
	1.5%	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-

決算規模は、被保険者数(介護認定者数)およびサービス利用件数の増加により、前年より増
(歳入:対前年4億2,200万円、4.1%増加、歳出:対前年3億5,500万円、3.5%増加)

サービス事業勘定は、平成28年度末で廃止



保険給付費・保険料の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
保険給付費(歳出)	6,571	6,964	7,203	7,624	7,984	8,276	8,583	8,994	9,442	9,817
対前年伸び率	3.8%	6.0%	3.4%	5.8%	4.7%	3.7%	3.7%	4.8%	5.0%	4.0%
介護保険料(歳入)	1,823	1,876	2,135	2,133	2,131	2,374	2,387	2,414	2,578	2,623
対前年伸び率	3.8%	2.9%	13.8%	-0.1%	-0.1%	11.4%	0.5%	1.1%	6.8%	1.7%

	R6	R7	伸び率
被保険者数(人)	31,494	31,681	0.6%
要支援・要介護認定者・事業対象者(人)	6,128	6,425	4.8%
在宅サービス利用者(人)	4,113	4,328	5.2%
施設サービス利用者(人)	860	864	0.5%

☆準備基金令和7年度末残高

402 百万円

(5)後期高齢者医療

決算額の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	1,217	1,307	1,326	1,417	1,556	1,600	1,694	1,795	2,072	2,215
対前年伸び率	8.2%	7.4%	1.5%	6.9%	9.8%	2.8%	5.9%	6.0%	15.4%	6.9%
歳出	1,208	1,303	1,322	1,412	1,550	1,592	1,691	1,791	2,069	2,211
対前年伸び率	7.8%	7.9%	1.5%	6.8%	9.8%	2.7%	6.2%	5.9%	15.5%	6.9%

決算規模は、被保険者数の増加等により、前年より増

(歳入:対前年1億4,300万円、6.9%増加、歳出:対前年1億4,200万円、6.9%増加)

	R6	R7	増減
・医療広域連合納付金	2,010	2,145	135

	R6	R7	伸び率
被保険者(人)	18,092	18,636	3.0%
医療保険料(百万円)	1,739	1,868	7.4%

(6)水道事業

決算額の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収入	2,583	2,616	2,629	2,613	2,541	2,645	2,668	2,642	2,661	2,665
	0.7%	1.3%	0.5%	-0.6%	-2.8%	4.1%	0.9%	-1.0%	0.7%	0.2%
収益的支出	2,113	2,189	2,183	2,207	2,262	2,280	2,245	2,246	2,291	2,405
	0.2%	3.6%	-0.3%	1.1%	2.5%	0.8%	-1.5%	0.0%	2.0%	5.0%
資本的収入	692	380	662	938	355	280	217	244	455	420
	34.9%	-45.1%	74.2%	41.7%	-62.2%	-21.1%	-22.5%	12.4%	86.5%	-7.7%
資本的支出	1,676	1,436	2,022	2,099	1,504	1,538	1,537	1,547	1,577	1,538
	9.5%	-14.3%	40.8%	3.8%	-28.3%	2.3%	-0.1%	0.7%	1.9%	-2.5%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より400万円増加、支出は前年より1億1,400万円増加

資本的収支の収入は、前年より3,500万円減少、支出は前年より3,900万円減少

	R6	R7	伸び率
一日平均配水量(m³)	44,868	44,749	-0.3%
有収水量(m³)	15,818,176	15,770,504	-0.3%
有収率(%)	96.6	96.6	0.0%

☆令和7年度末純利益 156 百万円(前年度 261百万円)

☆令和7年度末利益剰余金 844 百万円(前年度 979百万円)

☆平成23年10月から令和10年3月まで水道料金10%利益還元

☆主要な建設改良事業の増減(百万円)	R6	R7	増減額
・浄水場整備事業	789	514	△ 275
・配水管更新事業	316	589	273

(7)下水道事業

決算額の推移	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収益的収入	4,081	3,997	3,993	4,104	4,084	4,204	4,000	3,988	4,004	3,964
	1.3%	-2.1%	-0.1%	2.8%	-0.5%	2.9%	-4.9%	-0.3%	0.4%	-1.0%
収益的支出	3,639	3,614	3,554	3,667	3,655	3,604	3,501	3,444	3,443	3,394
	-5.4%	-0.7%	-1.7%	3.2%	-0.3%	-1.4%	-2.9%	-1.6%	0.0%	-1.4%
資本的収入	1,753	1,976	2,662	2,047	1,555	1,230	786	792	893	938
	9.8%	12.7%	34.7%	-23.1%	-24.0%	-20.9%	-36.1%	0.8%	12.8%	5.0%
資本的支出	3,190	3,246	3,802	3,176	2,807	2,461	2,141	2,130	2,180	2,294
	15.0%	1.8%	17.1%	-16.5%	-11.6%	-12.3%	-13.0%	-0.5%	2.3%	5.2%

※資本的収入が資本的支出に対して不足する分は積立金等で補てん

収益的収支の収入は、前年より4,000万円減少、支出は前年より4,900万円減少

資本的収支の収入は、前年より4,500万円増加、支出は前年より1億1,400万円増加

☆令和7年度末純利益 227 百万円(前年度 221百万円)

☆令和7年度末利益剰余金 448 百万円(前年度 424百万円)

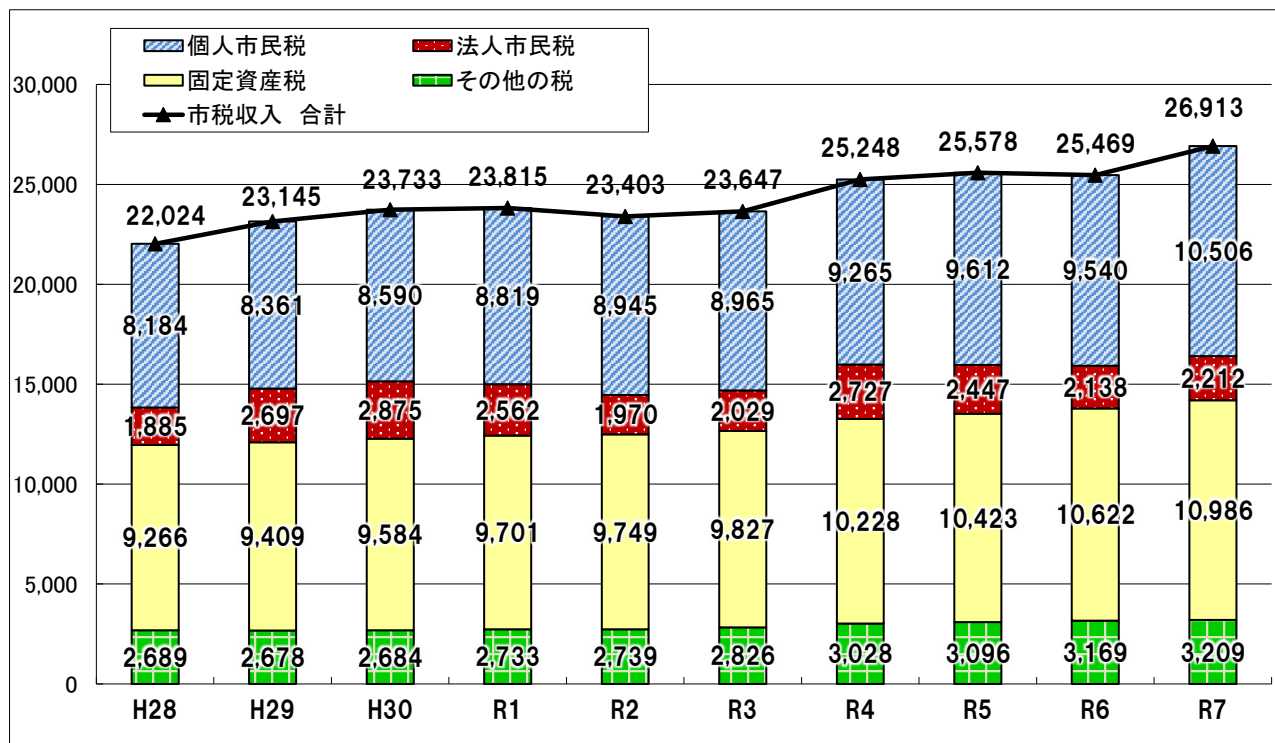
☆主要な建設改良事業の増減(百万円)

	R6	R7	増減額
・污水管渠整備事業	0	11	11
・雨水管渠整備事業	244	320	76
・長寿命化対策事業	178	184	6

☆下水道整備状況

	R6	R7	増減
処理区域内人口(人)	140,154	141,171	1,017
普及率(%)	99.8	99.8	0.0
水洗化人口(人)	138,666	139,750	1,084
水洗化率(%)	98.9	99.0	0.1

4. 一般会計・市税収入決算額の推移 直近10年間(H28～R7)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
個人市民税	8,184	8,361	8,590	8,819	8,945	8,965	9,265	9,612	9,540	10,506
	2.5%	2.2%	2.7%	2.7%	1.4%	0.2%	3.3%	3.8%	-0.7%	10.1%
法人市民税	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029	2,727	2,447	2,138	2,212
	-18.4%	43.1%	6.6%	-10.9%	-23.1%	3.0%	34.4%	-10.3%	-12.6%	3.5%
固定資産税	9,266	9,409	9,584	9,701	9,749	9,827	10,228	10,423	10,622	10,986
	1.2%	1.5%	1.9%	1.2%	0.5%	0.8%	4.1%	1.9%	1.9%	3.4%
その他の税	2,689	2,678	2,684	2,733	2,739	2,826	3,028	3,096	3,169	3,209
	1.5%	-0.4%	0.2%	1.8%	0.2%	3.2%	7.1%	2.2%	2.4%	1.3%
市税収入 合計	22,024	23,145	23,733	23,815	23,403	23,647	25,248	25,578	25,469	26,913
	-0.3%	5.1%	2.5%	0.3%	-1.7%	1.0%	6.8%	1.3%	-0.4%	5.7%

☆主な増減要因

	R6	R7	増減	伸び率	
(1)個人市民税	9,540	10,506	966	10.1%	・2年ぶりに増加
(2)法人市民税	2,138	2,212	74	3.5%	・3年ぶりに増加
(3)固定資産税	10,622	10,986	364	3.4%	・土地 40(3,594→3,634) 1.1%増
					・家屋 136(5,219→5,355) 2.6%増
					・償却資産 190(1,790→1,980) 10.6%増
(4)その他の税	3,169	3,209	40	1.3%	・軽自動車税 11(333→ 344) 3.3%増
					・たばこ税 △7(903→ 896) 0.8%減
					・都市計画税 36(1,930→1,966) 1.9%増
					・入湯税 0(3→ 3) 増減なし

☆都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、街路や公園、下水道の整備などに活用しています。

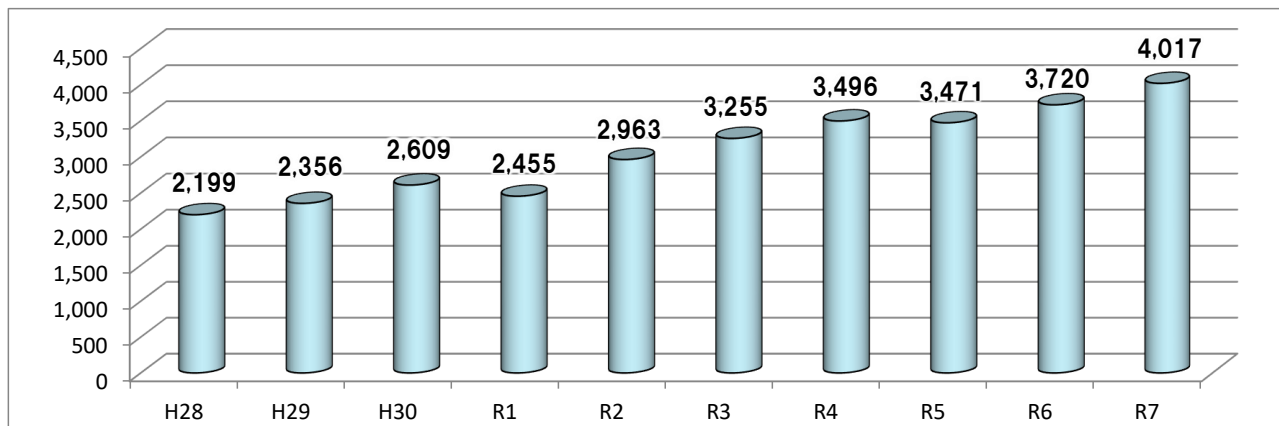
令和7年度の都市計画税1,966百万円は都市計画事業費等2,265百万円の財源として活用しました。

☆入湯税は、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、具体的には、公衆浴場の運営補助金や消防施設の整備、観光振興に要する費用などに活用しています。

令和7年度の入湯税3百万円は消防施設整備費等20百万円の財源として活用しました。

☆森林環境譲与税は、木材利用の促進や普及啓発に関する費用等に充てるため、国から譲与されるものです。令和7年度の森林環境譲与税18百万円は自然環境保全地区における森林整備費7百万円その他、公共施設への木製什器の設置や木製製品の購入などに活用しました。

5. 一般会計・地方消費税交付金 決算額の推移 直近10年間(H28～R7)



☆消費税率 8% うち地方分1.7%(市町村分1/2)

令和元年10月から 消費税率 10% うち地方分2.2%(市町村分1/2)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
決算額	2,199	2,356	2,609	2,455	2,963	3,255	3,496	3,471	3,720	4,017
対前年伸び率	-7.1%	7.1%	10.7%	-5.9%	20.7%	9.9%	7.4%	-0.7%	7.2%	8.0%

消費税率および地方消費税率の引上げによる増収分は、全て社会保障関係経費の充実・安定化に活用することとされており、本市では、子育て支援や介護サービス等の充実に活用しています。

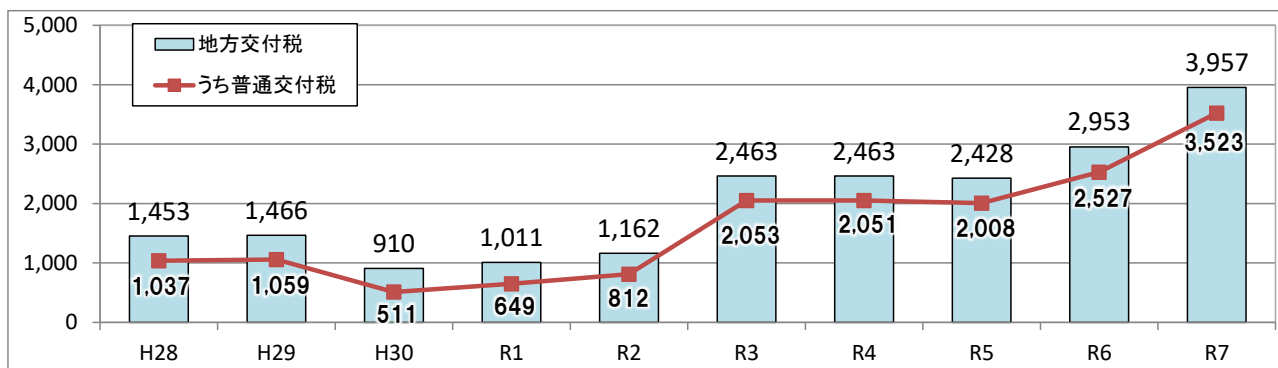
(歳入) 地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分	2,133
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(充実分)	5,419

増収を活用した社会保障関係経費

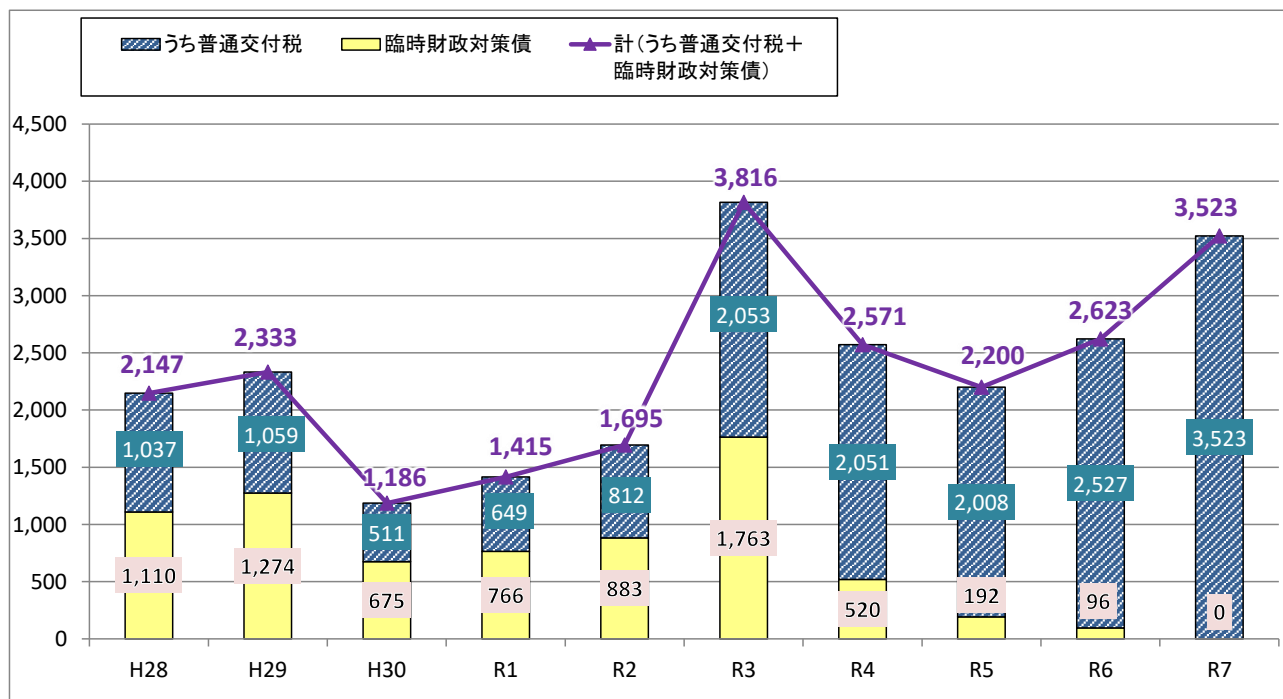
事業名		令和7年度決算額					うち 地方消費税 交付金増収 分の活用額
		事業費	左の財源内			一般財源	
			特定財源				
			国県支出金	市債	その他		
社会福祉	高齢者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	329	11	57	18	243 (36)	(14)
	障害者福祉事業 (うち充実分の一般財源)	4,460	2,996	47	2	1,415 (682)	(269)
	児童福祉事業 (うち充実分の一般財源)	15,318	9,629	65	642	4,982 (2,657)	(1,046)
	母子父子福祉事業 (うち充実分の一般財源)	97	47		2	48 (13)	(5)
	生活保護扶助事業 (うち充実分の一般財源)	2,310	1,746		18	546 (220)	(87)
	社会福祉推進事業 (うち充実分の一般財源)	135	39		1	95 (35)	(13)
	小計	22,649	14,468	169	683	7,329 (3,643)	(1,434)
社会保険	介護保険事業 (うち充実分の一般財源)	1,677	68		60	1,549 (740)	(291)
	国民健康保険事業 (うち充実分の一般財源)	863	426			437 (196)	(77)
	後期高齢者医療事業 (うち充実分の一般財源)	1,652	207			1,445 (632)	(249)
	小計	4,192	701	0	60	3,431 (1,568)	(617)
保健衛生	疾病予防対策事業 (うち充実分の一般財源)	962	59		102	801 (190)	(75)
	医療提供体制確保事業 (うち充実分の一般財源)	38				38 (18)	(7)
	小計	1,000	59	0	102	839 (208)	(82)
合計		27,841	15,228	169	845	11,599 (5,419)	(2,133)

事務費や事務職員(サービス提供に直接従事しない職員)の人件費等は除いています。

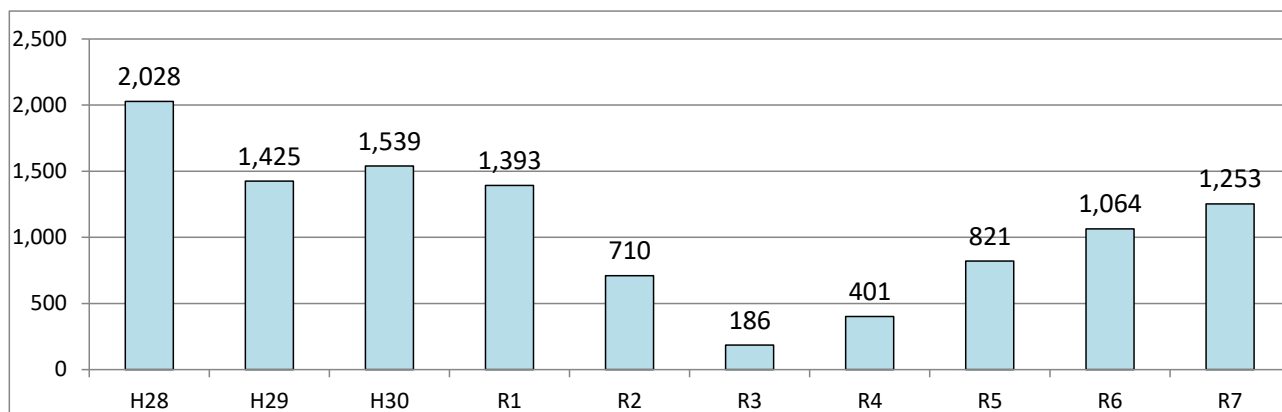
6. 一般会計・地方交付税 決算額の推移 直近10年間(H28～R7)



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方交付税	1,453	1,466	910	1,011	1,162	2,463	2,463	2,428	2,953	3,957
対前年伸び率	-13.9%	0.9%	-37.9%	11.1%	14.9%	112.0%	0.0%	-1.4%	21.6%	34.0%
うち普通交付税	1,037	1,059	511	649	812	2,053	2,051	2,008	2,527	3,523
対前年伸び率	-15.4%	2.1%	-51.7%	27.0%	25.1%	152.8%	-0.1%	-2.1%	25.8%	39.4%
臨時財政対策債	1,110	1,274	675	766	883	1,763	520	192	96	0
対前年伸び率	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%	-70.5%	-63.1%	-50.0%	皆減
計(うち普通交付税＋臨時財政対策債)	2,147	2,333	1,186	1,415	1,695	3,816	2,571	2,200	2,623	3,523



7. 一般会計・繰入金 決算額の推移 直近10年間(H28～R7)



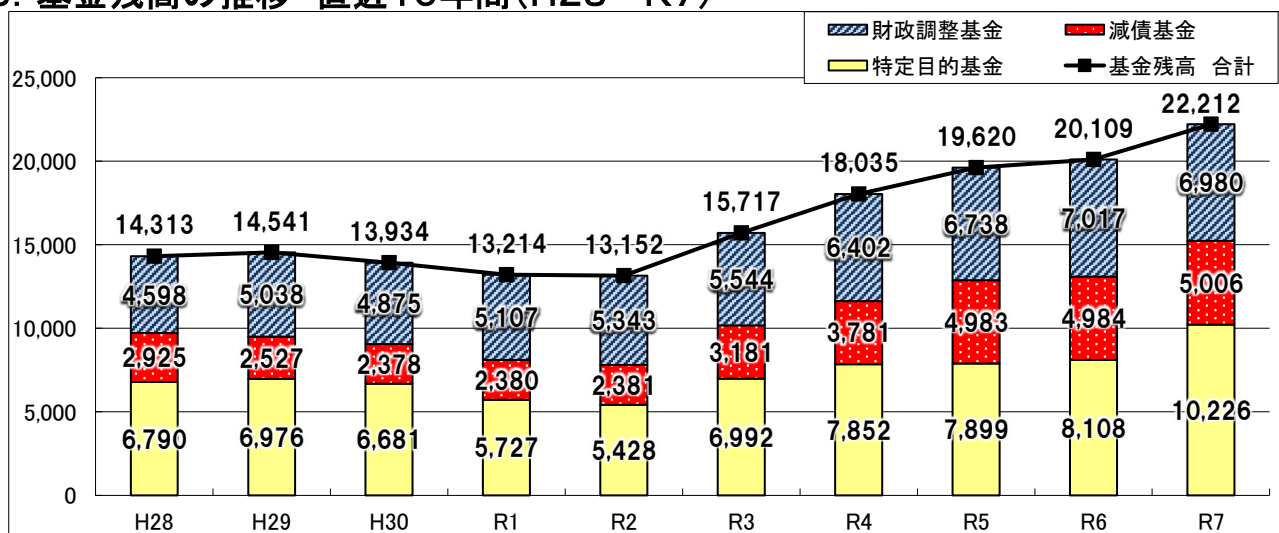
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
繰入金	2,028	1,425	1,539	1,393	710	186	401	821	1,064	1,253
対前年伸び率	53.5%	-29.7%	8.0%	-9.5%	-49.0%	-73.8%	115.6%	104.7%	29.6%	17.8%

☆主な増減要因	R6	R7	増減
財政調整基金	0	300	300
減債基金	0	0	0
ふるさと創生基金	962	648	△ 314
まちづくり基盤整備基金	3	7	4
改良住宅基金	5	46	41
特別会計繰入	94	252	158

☆ふるさと寄附金(ふるさと創生基金繰入金)を財源として行う事業

福祉または医療の充実に関する事業	173.8	子育て支援に関する事業	153.7
自然環境の保全に関する事業	33.2	歴史的または文化的な遺産の保全に関する事業	31.7
教育環境の整備に関する事業	31.2	その他の事業	224.0

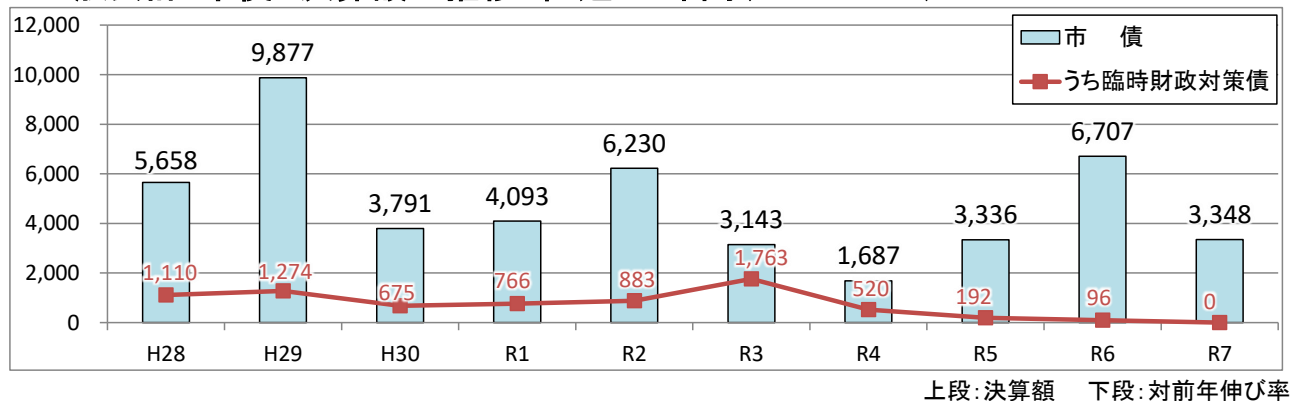
8. 基金残高の推移 直近10年間(H28～R7)



上段: 年度末基金残高 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	6,402	6,738	7,017	6,980
	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	15.5%	5.3%	4.1%	-0.5%
減債基金	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	3,781	4,983	4,984	5,006
	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.0%	33.6%	18.9%	31.8%	0.0%	0.4%
特定目的基金	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	7,852	7,899	8,108	10,226
	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	12.3%	0.6%	2.6%	26.1%
基金残高 合計	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	18,035	19,620	20,109	22,212
	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	14.7%	8.8%	2.5%	10.5%

9. 一般会計・市債 決算額の推移 直近10年間(H28～R7)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市債	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143	1,687	3,336	6,707	3,348
対前年伸び率	11.9%	74.6%	-61.6%	8.0%	52.2%	-49.6%	-46.3%	97.7%	101.0%	-50.1%
うち臨時財政対策債	1,110	1,274	675	766	883	1,763	520	192	96	0
対前年伸び率	-23.9%	14.8%	-47.0%	13.5%	15.3%	99.7%	-70.5%	-63.1%	-50.0%	皆減

☆主な増減要因

臨時財政対策債

建設事業債

うち防災対策事業債

うち旧クリーンセンター解体事業債

うち教育情報化推進事業債

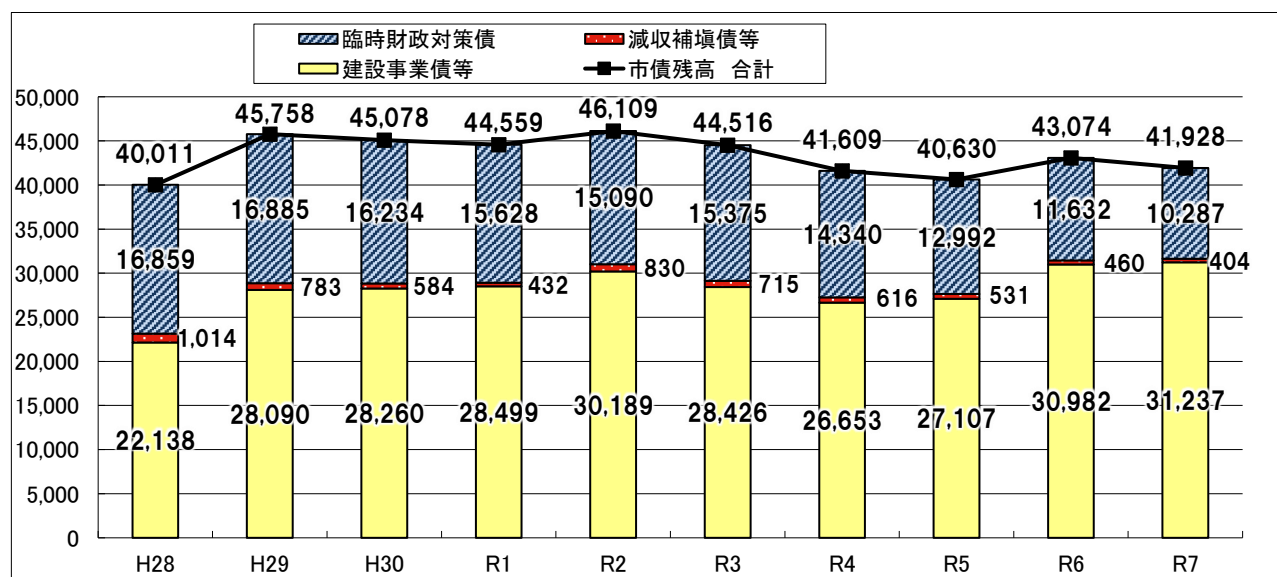
うち小学校建設事業債

うち中学校建設事業債

うち草津市立プール整備事業債

	R6	R7	増減
臨時財政対策債	96	0	△ 96
建設事業債	6,611	3,348	△ 3,263
うち防災対策事業債	35	468	433
うち旧クリーンセンター解体事業債	0	331	331
うち教育情報化推進事業債	0	307	307
うち小学校建設事業債	1,091	566	△ 525
うち中学校建設事業債	865	110	△ 755
うち草津市立プール整備事業債	3,163	0	△ 3,163

10. 一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H28～R7)



上段: 年度末市債残高 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,340	12,992	11,632	10,287
	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-6.7%	-9.4%	-10.5%	-11.6%
減収補填債等	1,014	783	584	432	830	715	616	531	460	404
	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%	-13.8%	-13.4%	-12.2%
建設事業債等	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	26,653	27,107	30,982	31,237
	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	-6.2%	1.7%	14.3%	0.8%
市債残高 合計	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	41,609	40,630	43,074	41,928
	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-6.5%	-2.4%	6.0%	-2.7%

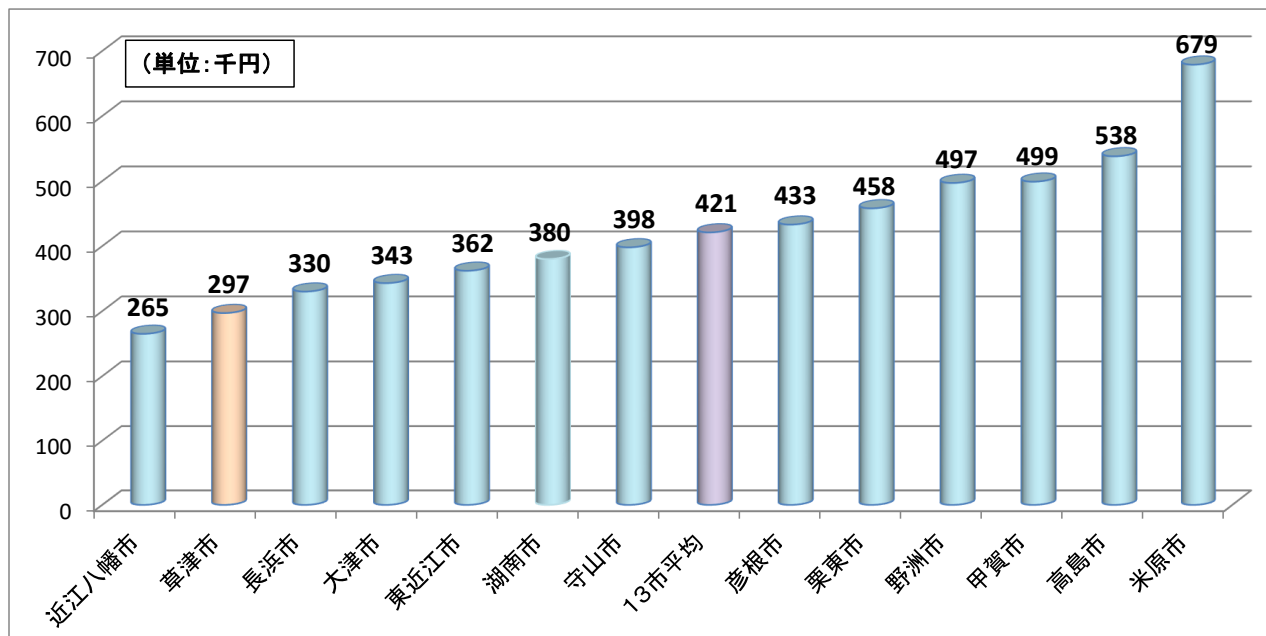
11. 一般会計・市債残高

	R6	R7
一般会計市債残高(百万円)	43,074	41,928
1.1時点 統計人口(人)	140,515	141,304
市民一人当たり市債残高(千円)	307	297

(参考)日本国の債務残高(令和8年度末見込)

国	1,178	兆円程度
地方等	166	兆円程度
計	1,344	兆円程度

市民一人当たり市債残高の県内市比較(令和7年度決算)

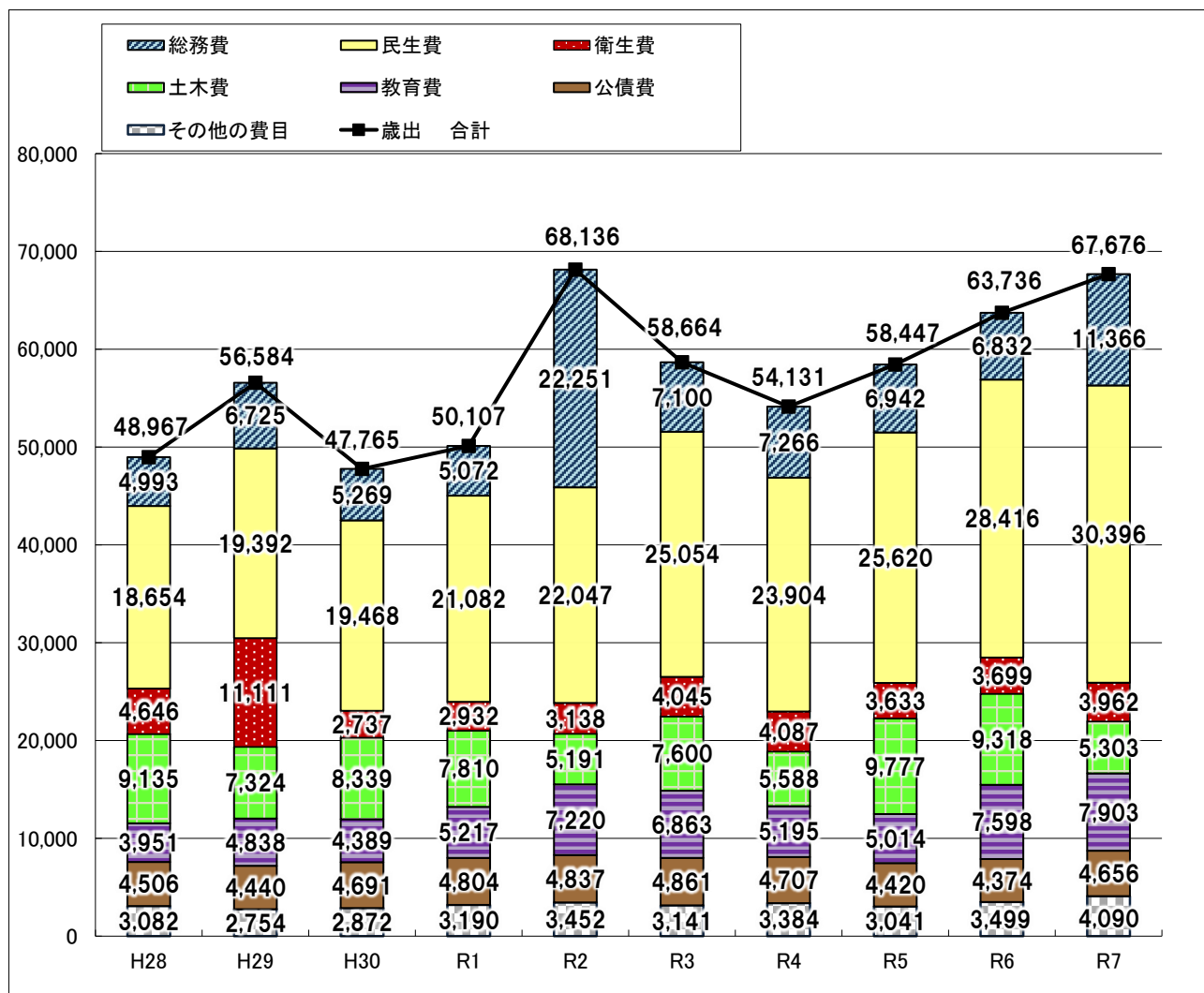


(参考)令和8年度当初予算規模と債務残高(令和8年度当初予算時における年度末見込)

	草津市	滋賀県	国
会計規模	69,520 百万円	6,823 億円	122.3 兆円
債務残高	42,425 百万円	11,041 億円	1,145 兆円
債務残高/会計規模	0.61	1.62	9.36
住民1人当たり残高	300 千円	791 千円	- 千円

(表中の国の債務残高は、普通国債の残高を表しています)

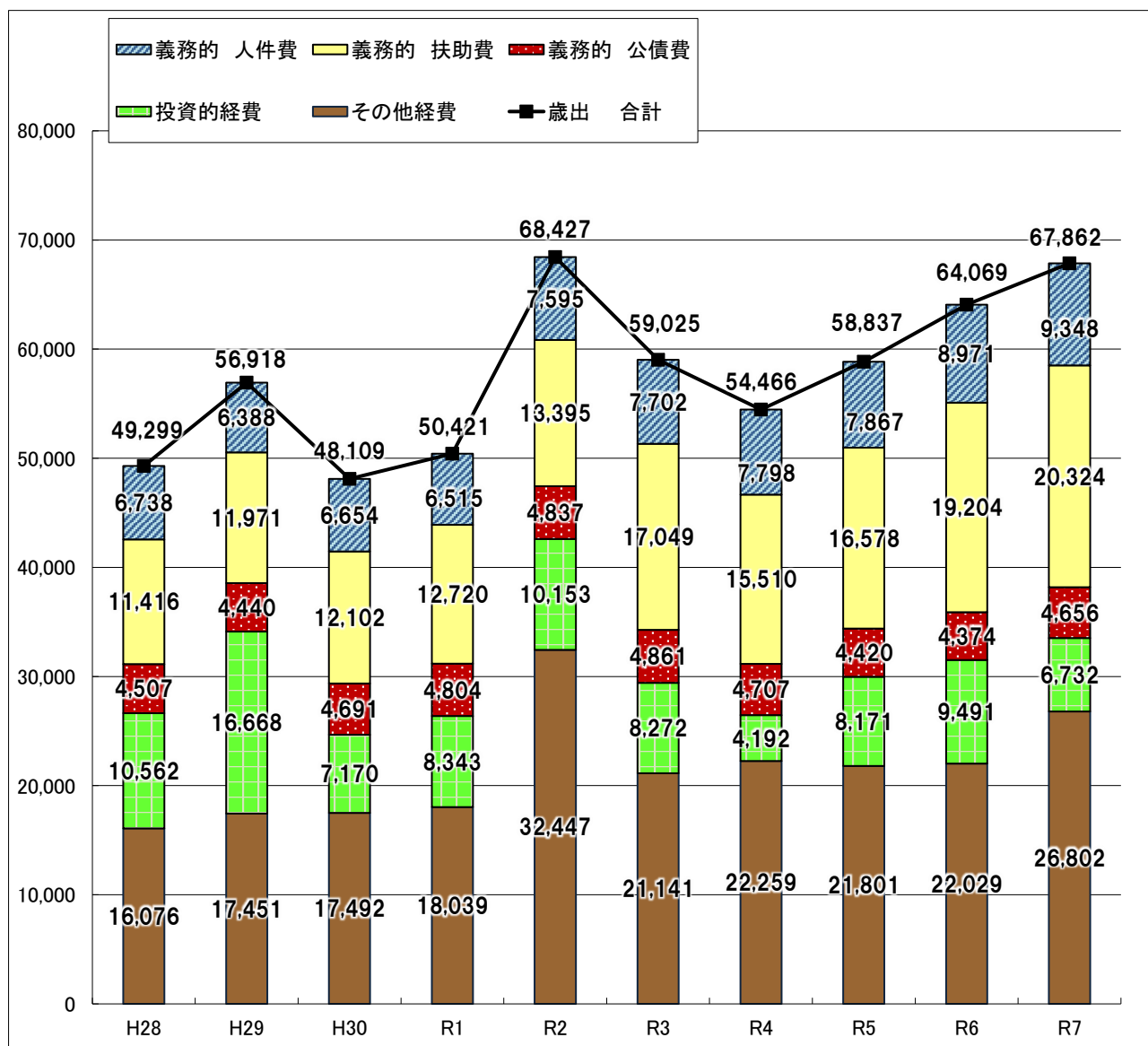
12. 一般会計・歳出目的別決算額の推移 直近10年間(H28～R7)



上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総務費	4,993	6,725	5,269	5,072	22,251	7,100	7,266	6,942	6,832	11,366
	-13.6%	34.7%	-21.7%	-3.7%	338.7%	-68.1%	2.3%	-4.5%	-1.6%	66.4%
民生費	18,654	19,392	19,468	21,082	22,047	25,054	23,904	25,620	28,416	30,396
	6.4%	4.0%	0.4%	8.3%	4.6%	13.6%	-4.6%	7.2%	10.9%	7.0%
衛生費	4,646	11,111	2,737	2,932	3,138	4,045	4,087	3,633	3,699	3,962
	74.2%	139.2%	-75.4%	7.1%	7.0%	28.9%	1.0%	-11.1%	1.8%	7.1%
土木費	9,135	7,324	8,339	7,810	5,191	7,600	5,588	9,777	9,318	5,303
	56.9%	-19.8%	13.9%	-6.3%	-33.5%	46.4%	-26.5%	75.0%	-4.7%	-43.1%
教育費	3,951	4,838	4,389	5,217	7,220	6,863	5,195	5,014	7,598	7,903
	-46.0%	22.5%	-9.3%	18.9%	38.4%	-4.9%	-24.3%	-3.5%	51.5%	4.0%
公債費	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420	4,374	4,656
	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%	-3.2%	-6.1%	-1.0%	6.4%
その他の費目	3,082	2,754	2,872	3,190	3,452	3,141	3,384	3,041	3,499	4,090
	4.8%	-10.6%	4.3%	11.1%	8.2%	-9.0%	7.7%	-10.1%	15.1%	16.9%
歳出 合計	48,967	56,584	47,765	50,107	68,136	58,664	54,131	58,447	63,736	67,676
	5.4%	15.6%	-15.6%	4.9%	36.0%	-13.9%	-7.7%	8.0%	9.0%	6.2%

13. 普通会計・歳出性質別決算額の推移 直近10年間(H28～R7)



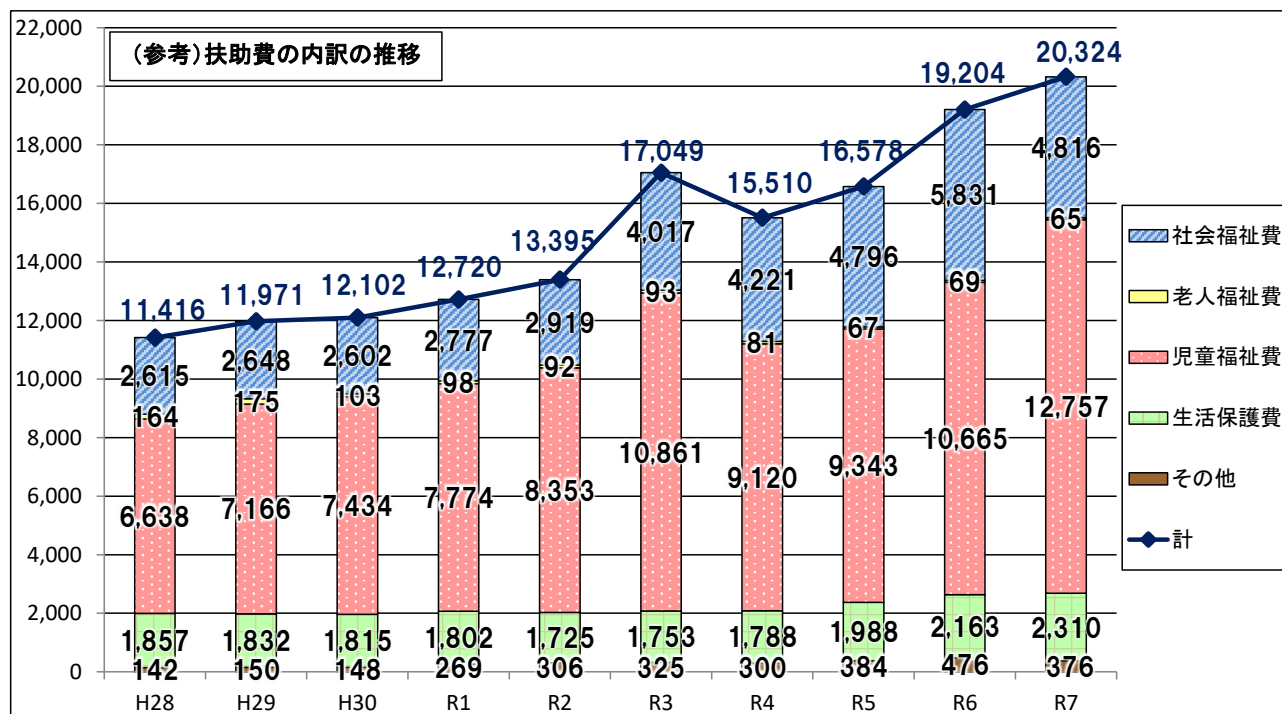
上段: 決算額 下段: 対前年伸び率

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
義務的 人件費	6,738	6,388	6,654	6,515	7,595	7,702	7,798	7,867	8,971	9,348
	-0.5%	-5.2%	4.2%	-2.1%	16.6%	1.4%	1.2%	0.9%	14.0%	4.2%
義務的 扶助費	11,416	11,971	12,102	12,720	13,395	17,049	15,510	16,578	19,204	20,324
	8.2%	4.9%	1.1%	5.1%	5.3%	27.3%	-9.0%	6.9%	15.8%	5.8%
義務的 公債費	4,507	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420	4,374	4,656
	2.8%	-1.5%	5.7%	2.4%	0.7%	0.5%	-3.2%	-6.1%	-1.0%	6.4%
投資的経費	10,562	16,668	7,170	8,343	10,153	8,272	4,192	8,171	9,491	6,732
	16.6%	57.8%	-57.0%	16.4%	21.7%	-18.5%	-49.3%	94.9%	16.2%	-29.1%
その他経費	16,076	17,451	17,492	18,039	32,447	21,141	22,259	21,801	22,029	26,802
	0.4%	8.6%	0.2%	3.1%	79.9%	-34.8%	5.3%	-2.1%	1.0%	21.7%
歳出 合計	49,299	56,918	48,109	50,421	68,427	59,025	54,466	58,837	64,069	67,862
	5.4%	15.5%	-15.5%	4.8%	35.7%	-13.7%	-7.7%	8.0%	8.9%	5.9%

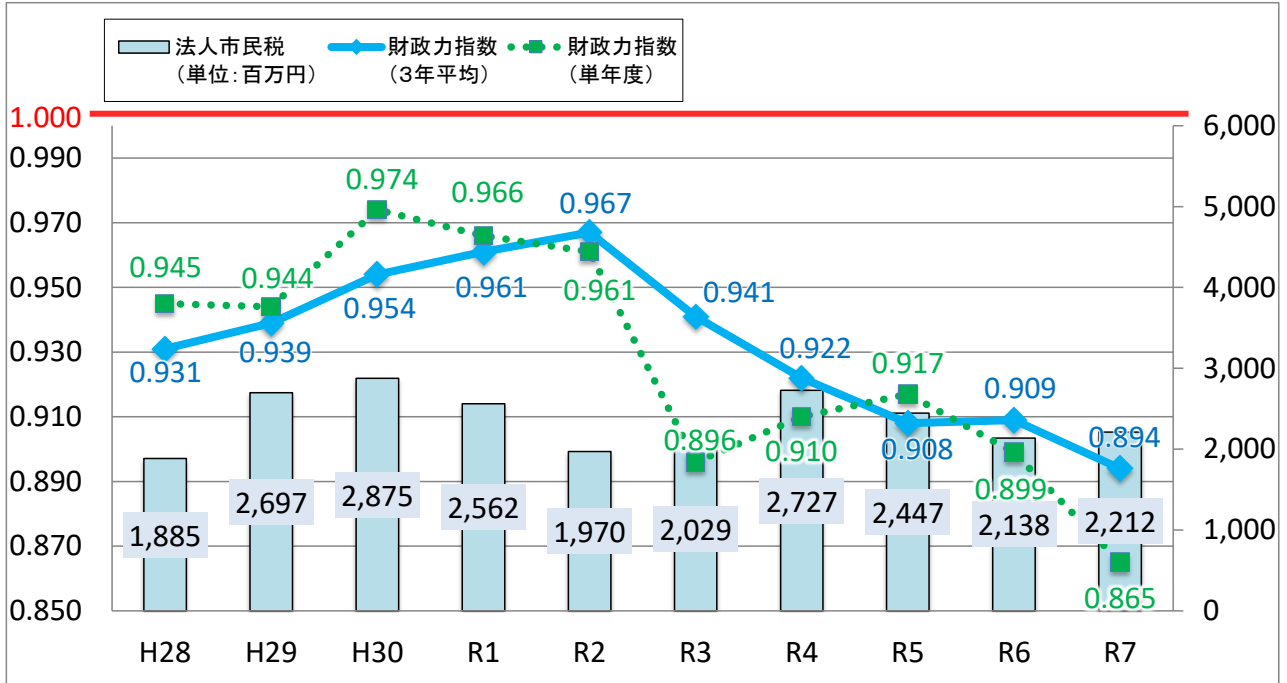
14. 性質別歳出のポイント

	R6	R7	増減	主な増減の要因	R6	R7	増減
(1)人件費	8,971	9,348	377	・一般職員(人) ・退職者数(人) ・会計年度任用職員給与 ・職員給	796 32 2,152 4,755	818 34 2,236 4,916	22 2 84 161
(2)扶助費	19,204	20,324	1,120	・児童手当給付費 ・物価高対応子育て応援手当給付費 ・認定こども園施設型給付費 ・低所得者支援臨時給付金給付費	2,590 0 3,046 497	3,426 499 3,309 0	836 499 263 △ 497
(3)投資的経費	9,491	6,732	△ 2,759	・学校ICT推進費 ・小学校大規模改修費 ・防災対策費 ・小学校施設維持管理費 ・草津市立プール整備・運営費	0 11 94 1,234 3,836	650 521 512 301 0	650 510 418 △ 933 △ 3,836
(4)その他経費	22,029	26,802	4,773				
うち物件費	9,309	10,420	1,111	・コンピューター管理費 ・ふるさと寄附運営費	178 150	407 362	229 212
うち補助費等	6,047	7,917	1,870	・物価高騰対応くらし応援給付金給付費 ・国スポ・障スポ開催費	0 66	1,047 562	1,047 496
うち維持補修費	391	426	35	・道路維持補修費 ・小学校施設維持管理費	267 19	309 24	42 5
うち積立金	1,459	3,095	1,636	・ふるさと寄附金積立金 ・積立金(まちづくり基盤整備基金)	855 300	2,241 500	1,386 200

扶助費の内訳の推移 直近10年間(H28～R7)



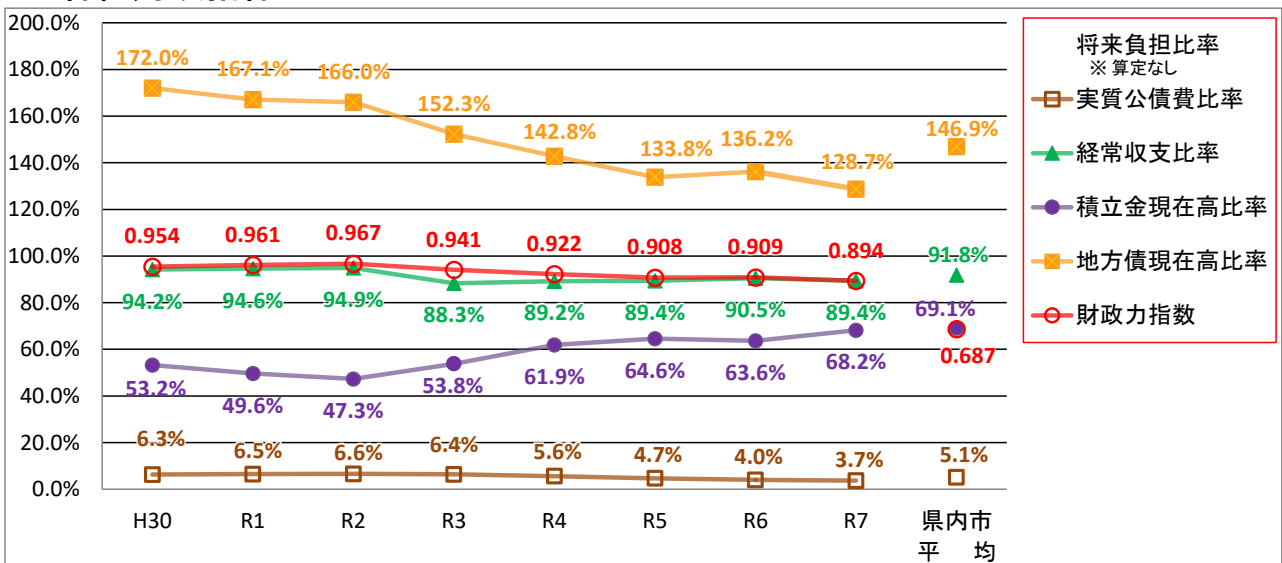
15. 財政力指数の推移 直近10年間(H28～R7)



一般的な財政力指数は3年間の平均値ですが、普通交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判断されます。単年度の財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ普通交付税不交付団体となります。本市では、平成17年度から平成19年度まで不交付団体となりましたが、平成20年度からは再び交付団体となっています。

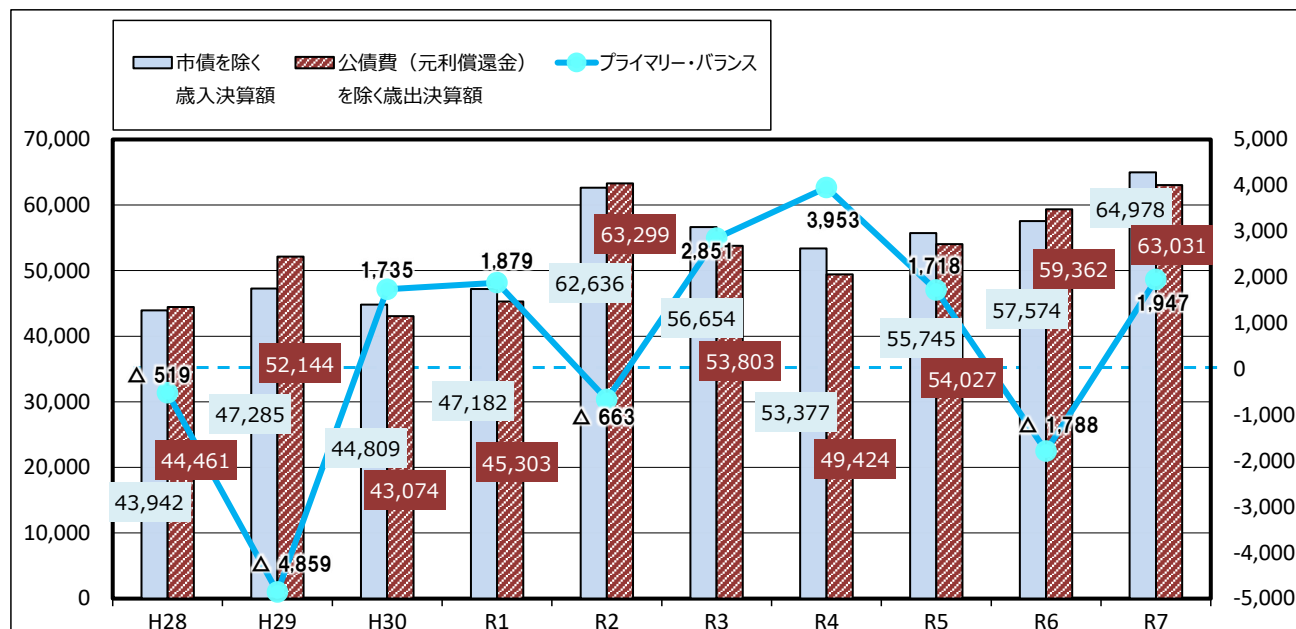
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政力指数 (3年平均)	0.931	0.939	0.954	0.961	0.967	0.941	0.922	0.908	0.909	0.894
財政力指数 (単年度)	0.945	0.944	0.974	0.966	0.961	0.896	0.910	0.917	0.899	0.865
法人市民税 (単位: 百万円)	1,885	2,697	2,875	2,562	1,970	2,029	2,727	2,447	2,138	2,212

16. 各種財政指標



	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	県内市平均	R6(参考) 類似団体
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	6.3%	6.5%	6.6%	6.4%	5.6%	4.7%	4.0%	3.7%	5.1%	4.7%
経常収支比率	94.2%	94.6%	94.9%	88.3%	89.2%	89.4%	90.5%	89.4%	91.8%	94.6%
積立金現在高比率	53.2%	49.6%	47.3%	53.8%	61.9%	64.6%	63.6%	68.2%	69.1%	45.7%
地方債現在高比率	172.0%	167.1%	166.0%	152.3%	142.8%	133.8%	136.2%	128.7%	146.9%	125.2%
財政力指数	0.954	0.961	0.967	0.941	0.922	0.908	0.909	0.894	0.687	0.750

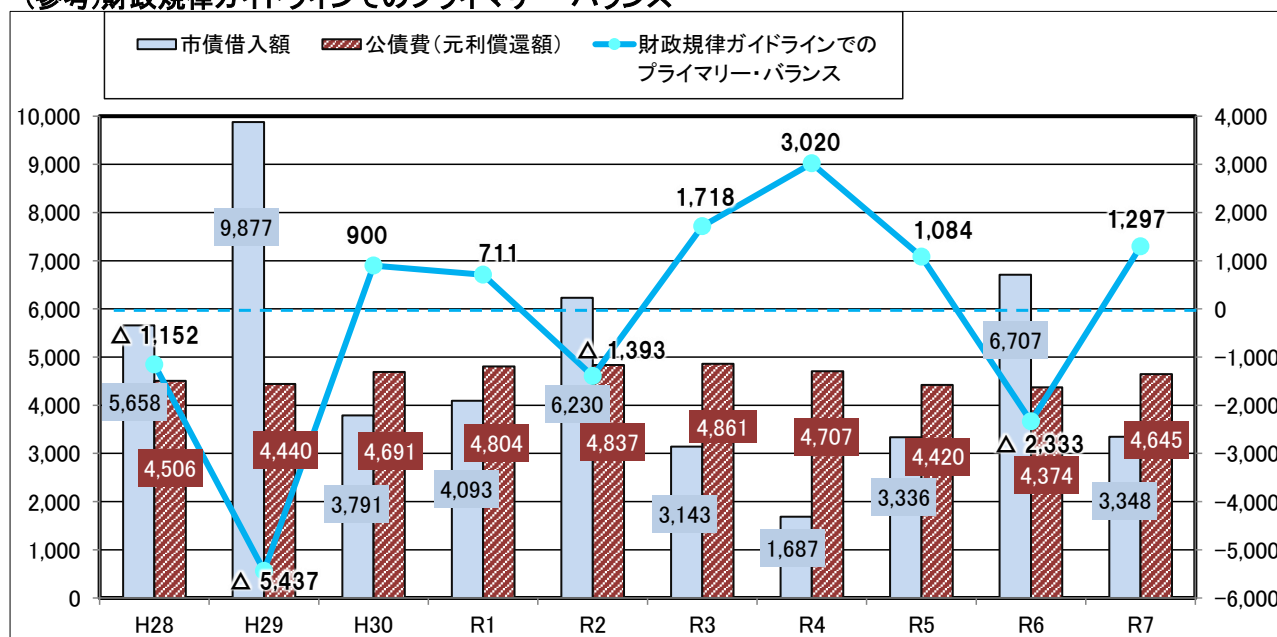
17. プライマリー・バランスの推移 直近10年間(H28～R7)



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市債を除く歳入決算額	43,942	47,285	44,809	47,182	62,636	56,654	53,377	55,745	57,574	64,978
公債費(元利償還金)を除く歳出決算額	44,461	52,144	43,074	45,303	63,299	53,803	49,424	54,027	59,362	63,031
プライマリー・バランス	- 519	- 4,859	1,735	1,879	- 663	2,851	3,953	1,718	- 1,788	1,947

◎一般的なプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

(参考)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市債借入額	5,658	9,877	3,791	4,093	6,230	3,143	1,687	3,336	6,707	3,348
公債費(元利償還額)	4,506	4,440	4,691	4,804	4,837	4,861	4,707	4,420	4,374	4,645
財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランス	- 1,152	- 5,437	900	711	- 1,393	1,718	3,020	1,084	- 2,333	1,297

◎財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額を指しています。一般的なプライマリー・バランスの定義とは異なり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額を加味していません。

18. 財政規律ガイドラインに定める各種(目標設定)指標の状況

◆財政構造見直しにかかる項目

①経常収支比率(普通会計ベース)



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
89.4%	95.8%以下

<参考>

類似団体平均値(R6決算)	94.6%
全国市町村平均値(R6決算)	93.8%
草津市(R6決算)	90.5%

②人口1人当たり人件費・物件費等の合計(普通会計ベース)



基準オーバー

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
145,126円	121,609円以下

<参考>

類似団体平均値(R6決算)	138,763円
全国市町村平均値(R6決算)	169,281円
草津市(R6決算)	134,091円

注)人口はR8.1.1時点の141,304人を使用して算定

③市税収納率



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
99.4%	99.2%以上

<参考>

類似団体平均値(R6決算)	97.8%
草津市(R6決算)	99.4%

④人口1万人当たり職員数(全会計)



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
61.64人	64.75人以内

<参考>

草津市(R6決算)	60.78人
-----------	--------

注)人口はR8.1.1時点の141,304人を使用して算定

⑤ラスパイレス指数



基準オーバー

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
100.4	100.0

<参考>

類似団体平均値(R6決算)	98.7
全国市平均値(R6決算)	98.6
草津市(R6決算)	100.2

注) R7.4.1現在の算定値を表しています。

◆財務基盤強化にかかる項目

⑥財政調整基金等残高



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
119.86億円	標準財政規模×11.92%以上 (R7年度決算:38.84億円)

<参考>

類似団体平均値(R6決算)	59.95億円
草津市(R6決算)	120.01億円

⑦プライマリー・バランス(一般会計ベース)



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
12.97億円の黒字	黒字を確保 (累計赤字額<総基金残高)

<参考>

草津市(R6決算)	23.33億円の赤字
-----------	------------

注)財政規律ガイドラインでのプライマリー・バランスは、市債の元利償還金(公債費)と借入額(新規発行額)との差額のことを指します。

⑧市債借入額に占める交付税措置のあるものの割合(一般会計ベース)



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
79.4%	75.0%以上

<参考>

草津市(R6決算)	93.7%
-----------	-------

◆財政リスクの把握と事前統制にかかる項目

⑨実質公債費比率（連結ベース）



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
3.7%	6.6%以内

<参考>

類似団体平均値(R6決算)
全国市町村平均値(R6決算)
草津市(R6決算)

4.7%
5.6%
4.0%

⑩将来負担比率（連結ベース）



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
-(△46.5%)	0%以下 (算出されない)

<参考>

全国市町村平均値(R6決算)
草津市(R6決算)

6.2%
-(△35.6%)

⑪人口1人当たり市債残高（普通会計ベース）



基準内

令和7年度決算 による算定値	令和7年度の目標値
296,721円	362,120円以下

<参考>

類似団体平均値(R6決算)
草津市(R6決算)

294,534円
306,541円

注)人口はR8.1.1時点の141,304人を使用して算定

財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる財源のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ となる。 一般的に用いられている「交付税措置」とは、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年の平均値を指す。 単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして普通交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、普通交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。 令和7年度(市町村) 交付団体……1,641 不交付団体… 77

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。 「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「減債基金」・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金 「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定の目的のために積み立てる基金
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。
地方債現在高	資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。 また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債を臨時財政対策債という。
経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。 法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち使途の特定されないものの合計額。 収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。
経常経費充当一般財源	人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。
経常剰余額	減税(収)補填債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。 経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。
経常収支比率	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。 この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指数で、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握するための指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して、取得からどの程度年数が経過しているかを表す指標。 この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえる。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% （R7 草津市の基準は 11.70%） 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% （R7 草津市の基準は 16.70%） 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出（公営事業会計への繰出金のうち、公営事業会計において公債費支出に充てられたものなど）の割合の過去3か年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 財政再生基準 市町村 35%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%

